

新潟市清掃審議会の概要

1. 位置づけ

新潟市附属機関設置条例により昭和41年4月に市長の諮問機関として設置された附属機関であり、下記事項について事務を所掌することとなっています。

- 廃棄物処理事業の実施に関する重要な事項について、広く市民各層からの意見を徴し、行政に反映させる。
- 前項の諮問に関連する事項に関して必要に応じ、市長に建議すること。

2. 組織

1号委員： 学識経験者

2号委員： 市民

定員： 15名以内

任期： 2年（平成21年10月1日～平成23年9月30日）

3. 最近の審議内容(新ごみ減量制度関連)

新潟市では、合併によりごみの分別区分や手数料制度については、ごみの分別区分が異なるとともに、家庭系ごみについては地域により有料・無料という不公平が存在しており、政令市移行までには統一の方向性を明確にする必要があったことから、平成17年10月18日に「政令市移行後のごみ減量施策のあり方について」(1) 家庭系ごみの分別区分のあり方、(2) 家庭系ごみの負担のあり方、(3) 事業系ごみの排出方法及び手数料のあり方 を市長より清掃審議会に諮問いたしました。

清掃審議会では、ごみ処理施設の視察を含め、合計16回の会議を開催し、合併により異なった状態の制度の統一だけでなく、市民・事業者・行政の協働による環境先進都市を目指すべく、ごみの減量・リサイクルといった、より高次元の検討も併せて行いました。

審議にあたっては、新たなごみ減量施策について、広く市民意見を聴取するため、平成18年6月に「中間とりまとめ」を行い、これを基に全市で58回の「市民意見交換会」を開催するとともに、「パブリックコメントの募集」、4千人を対象とした「市民アンケート」を実施して意見を反映させた上で、平成19年2月16日に「10種13分別による高品質なリサイクルの推進」、「有料指定袋導入によるごみ減量」、「手数料収入の市民還元」を柱とした答申をいただきました。この答申の内容は一般廃棄物処理基本計画に反映され、新ごみ減量制度として平成20年6月から実施されています。

4. 今後の審議予定

- ・ 平成22年度： 「し尿収集運搬処理業者への対応について」
「ごみ処理手数料の改定について」
「一般廃棄物処理基本計画策定について」の意見徴収

[参考]近年の清掃審議会の実施状況

開催日	審 議 事 項	摘 要
平成 15. 10. 8	諮問 清掃手数料（ごみ）の改定について	16. 4. 1 ごみ処理 手数料を改定
平成 15. 10. 21	清掃手数料（ごみ）の改定について	
平成 15. 10. 28	清掃手数料（ごみ）の改定について （平成 15 年 10 月 31 日答申）	
平成 15. 12. 1	一般廃棄物処理基本計画について	
平成 16. 1. 13	一般廃棄物処理基本計画について	
平成 16. 1. 28	一般廃棄物処理基本計画について	
平成 16. 2. 4	委員研修会	
平成 16. 3. 24	一般廃棄物処理基本計画について	
平成 17. 3. 15	1 一般廃棄物（ごみ）処理基本計画の進捗状況について 2 家庭系古紙リサイクルの推進について 3 事業系古紙リサイクルの推進について 4 合併市町村の状況について 5 新焼却場焼却方式の選定について	
平成 17. 10. 18	諮問 政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 17. 11. 8	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 17. 11. 24	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について （ごみ処理施設視察）	
平成 17. 12. 20	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 18. 1. 12	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 18. 2. 7	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 18. 2. 15	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 18. 3. 28	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 18. 4. 26	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 18. 5. 16	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 18. 6. 1	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 18. 6. 12	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 18. 11. 17	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 18. 12. 19	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 19. 1. 16	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	H20. 6. 1 全市制度 統一・ごみ処理手 数料を改定
平成 19. 1. 31	政令市移行後のごみ減量施策のあり方について （平成 19 年 2 月 16 日答申）	
平成 19. 4. 11	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について	
平成 19. 5. 23	一般廃棄物（ごみ）処理基本計画について 政令市移行後のごみ減量施策のあり方について	
平成 19. 10. 31	新ごみ減量制度について	
平成 21. 3. 26	新ごみ減量制度報告，プラ容包選別施設見学	